

グローバル・ストック Cコース (為替ヘッジあり 毎月分配型)

愛称：世界樹

運用報告書(全体版)

第10期(決算日2016年10月27日) 第11期(決算日2016年11月28日) 第12期(決算日2016年12月27日)
第13期(決算日2017年1月27日) 第14期(決算日2017年2月27日) 第15期(決算日2017年3月27日)

作成対象期間(2016年9月28日～2017年3月27日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2015年12月9日から2026年3月27日までです。	
運用方針	円建ての外国投資信託であるノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢ-グローバル・ストックークラスA受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国(新興国を含みます。)の株式(DR(預託証券)を含みます。)を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢ-グローバル・ストックークラスA受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。投資する外国投資信託において、組入外貨建て資産について原則として為替ヘッジ(一部の通貨においては、米ドル売り円買いの為替取引)により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主な投資対象	グローバル・ストック Cコース	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢ-グローバル・ストックークラスA受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢ-グローバル・ストックークラスA	世界各国(新興国を含みます。)の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
	グローバル・ストック Cコース	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。
分配方針	野村マネー マザーファンド	株式への投資は行いません。
	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。なお、決算期末の前営業日の基準価額(1万口当たり。支払済みの分配金累計額は加算しません。)が11,000円以上の場合は、分配対象額の範囲内で、別に定める金額の分配を行うことを目指します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落				
(設定日)	円		円		%	%	%	百万円
2015年12月9日	10,000		—		—	—	—	646
1期(2016年1月27日)	9,403		0	△6.0	0.0	—	97.9	878
2期(2016年2月29日)	9,513		0	1.2	0.0	—	98.6	906
3期(2016年3月28日)	9,793		0	2.9	0.0	—	98.5	946
4期(2016年4月27日)	10,059		0	2.7	0.0	—	98.8	1,006
5期(2016年5月27日)	10,003		0	△0.6	0.0	—	99.0	1,000
6期(2016年6月27日)	9,575		0	△4.3	0.0	—	98.9	983
7期(2016年7月27日)	10,272		0	7.3	0.0	—	99.0	1,059
8期(2016年8月29日)	10,314		0	0.4	0.0	—	98.9	1,042
9期(2016年9月27日)	10,272		0	△0.4	0.0	—	99.0	1,020
10期(2016年10月27日)	10,250		0	△0.2	0.0	—	99.3	1,007
11期(2016年11月28日)	10,373		0	1.2	0.0	—	99.0	959
12期(2016年12月27日)	10,573		0	1.9	0.0	—	98.5	875
13期(2017年1月27日)	10,834		0	2.5	0.0	—	99.0	886
14期(2017年2月27日)	10,874		200	2.2	0.0	—	98.9	755
15期(2017年3月27日)	10,848		0	△0.2	0.0	—	96.9	750

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額	騰 落 率				債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率
			騰	落	率	率			
第10期	(期首) 2016年9月27日	円 10,272	% -	% -	% 0.0	% -	% -	% 99.0	
	9月末	10,301	0.3	0.0	-	-	98.7		
	(期末) 2016年10月27日	10,250	△0.2	0.0	-	-	99.3		
第11期	(期首) 2016年10月27日	10,250	-	0.0	-	-	99.3		
	10月末	10,191	△0.6	0.0	-	-	99.3		
	(期末) 2016年11月28日	10,373	1.2	0.0	-	-	99.0		
第12期	(期首) 2016年11月28日	10,373	-	0.0	-	-	99.0		
	11月末	10,356	△0.2	0.0	-	-	98.5		
	(期末) 2016年12月27日	10,573	1.9	0.0	-	-	98.5		
第13期	(期首) 2016年12月27日	10,573	-	0.0	-	-	98.5		
	12月末	10,546	△0.3	0.0	-	-	98.0		
	(期末) 2017年1月27日	10,834	2.5	0.0	-	-	99.0		
第14期	(期首) 2017年1月27日	10,834	-	0.0	-	-	99.0		
	1月末	10,760	△0.7	0.0	-	-	99.0		
	(期末) 2017年2月27日	11,074	2.2	0.0	-	-	98.9		
第15期	(期首) 2017年2月27日	10,874	-	0.0	-	-	98.9		
	2月末	10,887	0.1	0.0	-	-	98.4		
	(期末) 2017年3月27日	10,848	△0.2	0.0	-	-	96.9		

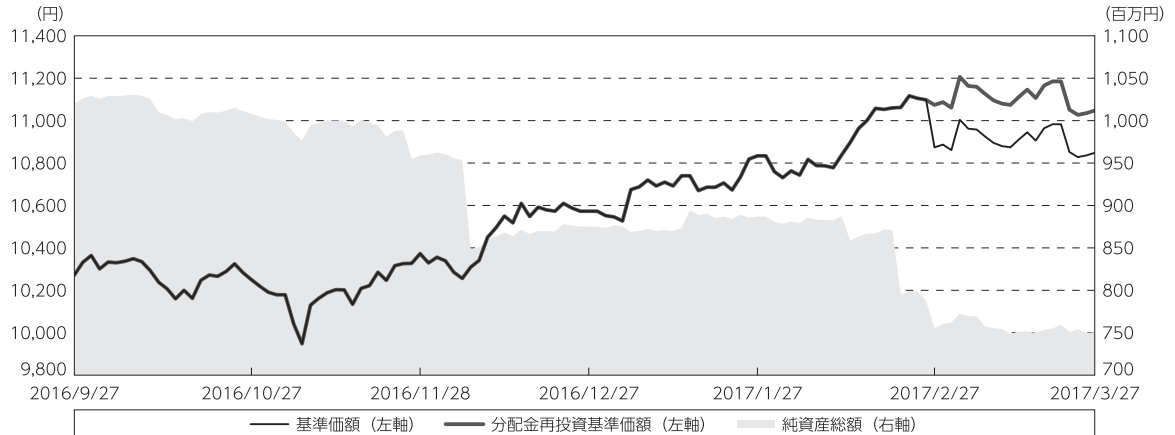
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第10期首：10,272円

第15期末：10,848円 (既払分配金(税込み)：200円)

騰落率：7.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2016年9月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首10,272円から当作成期末には10,848円となりました。

- ・ 実質的に投資している世界株式からのキャピタルゲイン (またはロス) (価格変動損益)
- ・ 実質的に投資している世界株式からのインカムゲイン
- ・ 為替取引によるコスト (金利差相当分の費用) またはプレミアム (金利差相当分の収益)

○投資環境

世界株式市場は、米大統領選挙を控え、政治経済に対する先行き不透明感などから、'16年11月上旬にかけて軟調に推移しました。その後は、トランプ氏が米国大統領に選出されたことを受けて、トランプ政権による財政支出の拡大や規制緩和などへの期待が高まったことに加え、ECB（欧州中央銀行）がQE（量的金融緩和）における債券購入を'17年12月まで延長することを発表し、ドラギECB総裁が追加金融緩和の可能性を示唆したことなどから堅調に推移し、当作成期間では値上がりとなりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[グローバル・ストック Cコース]

[ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢーグローバル・ストックークラスA] 受益証券および[野村マネー マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする[ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢーグローバル・ストックークラスA] 受益証券への投資比率は、概ね高位を維持しました。

[ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢーグローバル・ストックークラスA]

主要投資対象である[ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢーグローバル・ストック]のポートフォリオにおける株式等組入比率は、当作成期末現在で、96.5%となりました。同ポートフォリオにおける業種別配分は、当作成期末現在で、情報技術、金融、ヘルスケアなどの比率が高めとなりました。国別配分では、米国、日本、イギリスなどの比率が高めとなりました。業種別・国別配分の観点から分散されたポートフォリオの構築を行いました。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

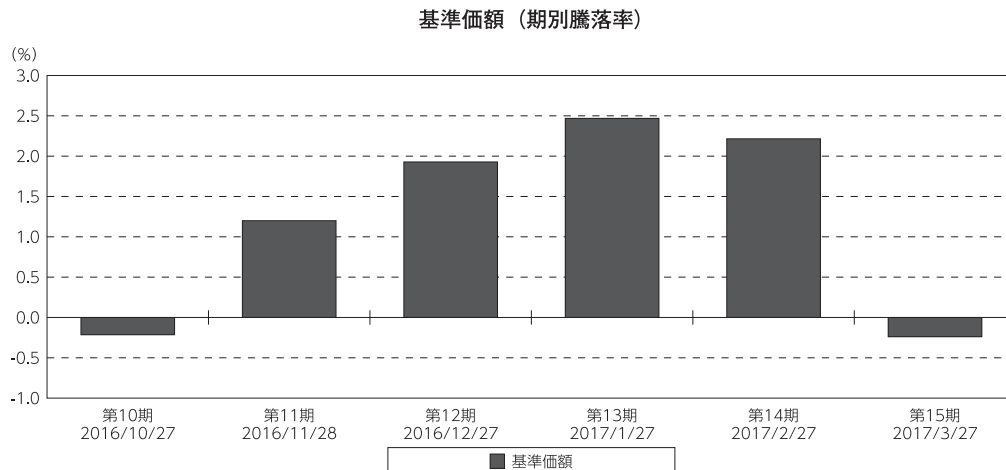
[野村マネー マザーファンド]

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行い、あわせてコール・ローン等で運用を行うことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配金は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益等から基準価額水準も勘案して決定いたしました。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	2016年9月28日～ 2016年10月27日	2016年10月28日～ 2016年11月28日	2016年11月29日～ 2016年12月27日	2016年12月28日～ 2017年1月27日	2017年1月28日～ 2017年2月27日	2017年2月28日～ 2017年3月27日
当期分配金	—	—	—	—	200	—
(対基準価額比率)	—%	—%	—%	—%	1.806%	—%
当期の収益	—	—	—	—	200	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	483	535	730	987	1,026	1,027

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[グローバル・ストック Cコース]

[ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢーグローバル・ストックークラスA] 受益証券および[野村マネー マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする[ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢーグローバル・ストックークラスA] 受益証券への投資比率を高位で維持することを目指します。

[ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢーグローバル・ストックークラスA]

世界の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。ファンドでは、世界経済の成長を取り込み、優れた利益拡大が期待できる先進国のグローバル企業に着目し、運用を行います。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

[野村マネー マザーファンド]

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行い、あわせてコール・ローン等で運用を行うことで流動性の確保を図る運用を行う方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2016年9月28日～2017年3月27日)

項 目	第10期～第15期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(15)	(0.145)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(39)	(0.375)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	56	0.538	
作成期間の平均基準価額は、10,506円です。			

*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年9月28日～2017年3月27日)

投資信託証券

銘 柄		第10期～第15期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	口	千円	口	千円	
	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢ-グローバル・ストック・クラスA	2,616	26,643	37,011	375,804

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月28日～2017年3月27日)

利害関係人との取引状況

<グローバル・ストック Cコース>

該当事項はございません。

<野村マネー マザーファンド>

区 分	第10期～第15期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 17,772	百万円 1,164	% 6.5	百万円 -	百万円 -	% -

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年3月27日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第9期末	第15期末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢ-グローバル・ストッククラスA	口 102,990	口 68,595	千円 727,381	% 96.9
合 計	102,990	68,595	727,381	96.9

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘 柄	第9期末	第15期末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村マネー マザーファンド	千口 97	千口 97	千円 100

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年3月27日現在)

項 目	第15期末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 727,381	% 95.5
野村マネー マザーファンド	100	0.0
コール・ローン等、その他	34,326	4.5
投資信託財産総額	761,807	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第10期末	第11期末	第12期末	第13期末	第14期末	第15期末
	2016年10月27日現在	2016年11月28日現在	2016年12月27日現在	2017年1月27日現在	2017年2月27日現在	2017年3月27日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,008,858,440	993,879,242	875,792,456	898,022,850	797,066,457	761,807,750
コール・ローン等	7,484,145	10,181,180	13,988,186	8,394,509	25,429,745	34,326,370
投資信託受益証券(評価額)	1,001,274,285	949,789,868	861,704,260	878,139,171	747,055,882	727,381,380
野村マネー マザーファンド(評価額)	100,010	100,010	100,010	100,000	100,000	100,000
未収入金	—	33,808,184	—	11,389,170	24,480,830	—
(B) 負債	903,341	34,847,052	766,206	11,173,195	41,491,036	11,239,125
未払収益分配金	—	—	—	—	13,896,868	—
未払解約金	—	33,907,787	—	10,368,143	26,801,220	10,610,501
未払信託報酬	900,638	936,453	763,906	802,641	790,562	626,714
未払利息	9	14	17	11	25	40
その他未払費用	2,694	2,798	2,283	2,400	2,361	1,870
(C) 純資産総額(A-B)	1,007,955,099	959,032,190	875,026,250	886,849,655	755,575,421	750,568,625
元本	983,341,442	924,558,985	827,591,344	818,561,874	694,843,409	691,892,664
次期繰越損益金	24,613,657	34,473,205	47,434,906	68,287,781	60,732,012	58,675,961
(D) 受益権総口数	983,341,442口	924,558,985口	827,591,344口	818,561,874口	694,843,409口	691,892,664口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,250円	10,373円	10,573円	10,834円	10,874円	10,848円

(注) 第10期首元本額は993,055,495円、第10～15期中追加設定元本額は81,407,570円、第10～15期中一部解約元本額は382,570,401円、1口当たり純資産額は、第10期1.0250円、第11期1.0373円、第12期1.0573円、第13期1.0834円、第14期1.0874円、第15期1.0848円です。

○損益の状況

項 目	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	2016年9月28日～ 2016年10月27日	2016年10月28日～ 2016年11月28日	2016年11月29日～ 2016年12月27日	2016年12月28日～ 2017年1月27日	2017年1月28日～ 2017年2月27日	2017年2月28日～ 2017年3月27日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 354	△ 365	△ 615	△ 642	△ 394	△ 520
支払利息	△ 354	△ 365	△ 615	△ 642	△ 394	△ 520
(B) 有価証券売買損益	△ 1,283,978	12,125,260	16,577,523	21,769,151	17,025,946	△ 1,268,887
売買益	31,062	12,501,500	18,168,571	21,966,081	19,084,275	47,029
売買損	△ 1,315,040	△ 376,240	△ 1,591,048	△ 196,930	△ 2,058,329	△ 1,315,916
(C) 信託報酬等	△ 903,332	△ 939,251	△ 766,189	△ 805,041	△ 792,923	△ 628,584
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,187,664	11,185,644	15,810,719	20,963,468	16,232,629	△ 1,897,991
(E) 前期繰越損益金	32,364,576	28,476,070	34,772,957	48,720,591	59,101,330	59,309,165
(F) 追加信託差損益金	△ 5,563,255	△ 5,188,509	△ 3,148,770	△ 1,396,278	△ 705,079	1,264,787
(配当等相当額)	(10,391,311)	(9,837,421)	(9,889,538)	(11,185,656)	(9,876,708)	(11,779,971)
(売買損益相当額)	(△15,954,566)	(△15,025,930)	(△13,038,308)	(△12,581,934)	(△10,581,787)	(△10,515,184)
(G) 計(D+E+F)	24,613,657	34,473,205	47,434,906	68,287,781	74,628,880	58,675,961
(H) 収益分配金	0	0	0	0	△13,896,868	0
次期繰越損益金(G+H)	24,613,657	34,473,205	47,434,906	68,287,781	60,732,012	58,675,961
追加信託差損益金	△ 5,563,255	△ 5,188,509	△ 3,148,770	△ 1,396,278	△ 705,079	1,264,787
(配当等相当額)	(10,391,311)	(9,837,421)	(9,889,538)	(11,185,657)	(9,876,708)	(11,779,971)
(売買損益相当額)	(△15,954,566)	(△15,025,930)	(△13,038,308)	(△12,581,935)	(△10,581,787)	(△10,515,184)
分配準備積立金	37,187,593	39,662,050	50,584,255	69,684,659	61,437,458	59,309,518
繰越損益金	△ 7,010,681	△ 336	△ 579	△ 600	△ 367	△ 1,898,344

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2016年9月28日～2017年3月27日)は以下の通りです。

項 目	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	2016年9月28日～ 2016年10月27日	2016年10月28日～ 2016年11月28日	2016年11月29日～ 2016年12月27日	2016年12月28日～ 2017年1月27日	2017年1月28日～ 2017年2月27日	2017年2月28日～ 2017年3月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金相抵後)	0円	4,607,062円	15,811,007円	20,963,511円	16,232,491円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	10,391,311円	9,837,421円	9,889,538円	11,185,657円	9,876,708円	11,779,971円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	37,187,593円	35,054,988円	34,773,248円	48,721,148円	59,101,835円	59,309,518円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	47,578,904円	49,499,471円	60,473,793円	80,870,316円	85,211,034円	71,089,489円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	483円	535円	730円	987円	1,226円	1,027円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	13,896,868円	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円	0円	0円	0円	200円	0円

○分配金のお知らせ

	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
1万口当たり分配金(税込み)	0円	0円	0円	0円	200円	0円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○(参考情報)親投資信託の組入資産の明細

(2017年3月27日現在)

<野村マネー マザーファンド>

下記は、野村マネー マザーファンド全体(18,867,655千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第15期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	760,000 (760,000)	760,826 (760,826)	3.9 (3.9)	— (—)	— (—)	— (—)	3.9 (3.9)
地方債証券	40,000 (40,000)	40,057 (40,057)	0.2 (0.2)	— (—)	— (—)	— (—)	0.2 (0.2)
特殊債券 (除く金融債)	860,000 (860,000)	860,490 (860,490)	4.5 (4.5)	— (—)	— (—)	— (—)	4.5 (4.5)
金融債券	2,300,000 (2,300,000)	2,301,632 (2,301,632)	11.9 (11.9)	— (—)	— (—)	— (—)	11.9 (11.9)
普通社債券 (含む投資法人債券)	2,245,000 (2,245,000)	2,248,665 (2,248,665)	11.7 (11.7)	— (—)	— (—)	— (—)	11.7 (11.7)
合 計	6,205,000 (6,205,000)	6,211,672 (6,211,672)	32.2 (32.2)	— (—)	— (—)	— (—)	32.2 (32.2)

* ()内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	第15期末		
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
国庫短期証券 第668回※	—	440,000	440,602	—
国庫短期証券 第671回※	—	320,000	320,224	—
小 計		760,000	760,826	
地方債証券				
京都府 公募平成24年度第9回	0.14	30,000	30,045	2018/3/22
共同発行市場地方債 公募第49回	1.8	10,000	10,012	2017/4/25
小 計		40,000	40,057	
特殊債券(除く金融債)				
地方公共団体金融機構債券(5年) 第9回	0.34	100,000	100,032	2017/4/28
地方公共団体金融機構債券(2年) 第2回	0.1	270,000	270,009	2017/3/28
日本政策金融公庫社債 第24回財投機関債	0.368	280,000	280,137	2017/5/10
東日本高速道路 第18回	0.387	130,000	130,263	2017/9/20
中日本高速道路社債 第53回	0.222	80,000	80,047	2017/6/20
小 計		860,000	860,490	
金融債券				
商工債券 利付第743回い号	0.4	300,000	300,118	2017/4/27
商工債券 利付第745回い号	0.35	200,000	200,182	2017/6/27
商工債券 利付第751回い号	0.25	200,000	20,039	2017/12/27
しんきん中金債券 利付第269回	0.4	80,000	80,027	2017/4/27
しんきん中金債券 利付第270回	0.35	100,000	100,059	2017/5/26
しんきん中金債券 利付第271回	0.35	300,000	300,279	2017/6/27
商工債券 利付(3年) 第171回	0.2	200,000	200,047	2017/4/27
商工債券 利付(3年) 第173回	0.2	500,000	500,278	2017/6/27
商工債券 利付(3年) 第174回	0.15	200,000	200,119	2017/7/27
商工債券 利付(3年) 第179回	0.14	400,000	400,479	2017/12/27
小 計		2,300,000	2,301,632	
普通社債券(含む投資法人債券)				
中部電力 第411回	3.125	100,000	100,243	2017/4/25
関西電力 第486回	0.821	100,000	100,260	2017/7/25
中国電力 第371回	0.575	100,000	100,133	2017/6/23
東北電力 第463回	0.72	45,000	45,074	2017/6/23
みずほコーポレート銀行 第7回特定社債間限定同順位特約付	2.08	200,000	201,382	2017/7/27
みずほコーポレート銀行 第29回特定社債間限定同順位特約付	0.46	300,000	300,106	2017/4/21
みずほコーポレート銀行 第30回特定社債間限定同順位特約付	0.34	200,000	200,247	2017/7/25
ホンダファイナンス 第19回社債間限定同順位特約付	0.372	200,000	200,184	2017/6/20
トヨタファイナンス 第49回社債間限定同等特約付	0.415	100,000	100,100	2017/6/20
日立キャピタル 第43回社債間限定同順位特約付	0.57	100,000	100,133	2017/6/20
三井住友ファイナンス&リース 第5回社債間限定同順位特約付	0.381	100,000	100,133	2017/7/31
三菱UFJリース 第19回社債間限定同順位特約付	0.487	300,000	300,249	2017/5/29
西日本鉄道 第38回社債間限定同順位特約付	2.0	100,000	100,113	2017/4/17
ポヨラ・バンク・ピーエルシー 第3回円貨社債(2014)	0.303	200,000	200,130	2017/6/16
ラボバンク・ネダーラント 第16回円貨社債(2012)(コー	1.142	100,000	100,172	2017/5/25
小 計		2,245,000	2,248,665	
合 計		6,205,000	6,211,672	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

* ※印は現先で保有している債券です。

国内その他有価証券

区 分	第15期末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 899,993	% 4.7

*比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

野村マネー マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日2016年8月19日）

作成対象期間（2015年8月20日～2016年8月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の公社債等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		期騰	落中率			
10期(2012年8月20日)	円 10,181		% 0.1	% 100.7	% —	百万円 2,216
11期(2013年8月19日)	10,191		0.1	80.9	—	5,297
12期(2014年8月19日)	10,199		0.1	59.7	—	8,648
13期(2015年8月19日)	10,206		0.1	44.7	—	22,034
14期(2016年8月19日)	10,211		0.0	68.6	—	19,722

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

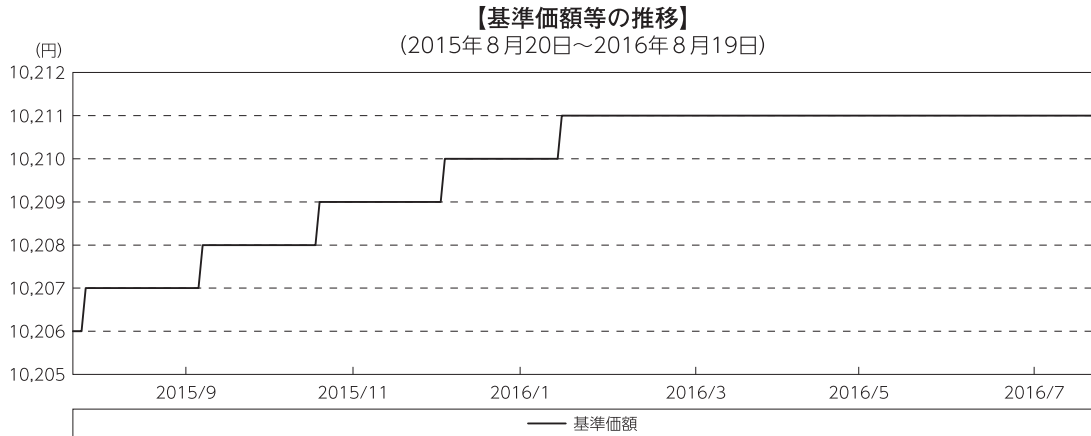
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率
		騰	落率		
(期首) 2015年8月19日	円 10,206		% —	% 44.7	% —
8月末	10,207		0.0	48.6	—
9月末	10,207		0.0	43.6	—
10月末	10,208		0.0	44.4	—
11月末	10,209		0.0	48.8	—
12月末	10,209		0.0	48.5	—
2016年1月末	10,210		0.0	51.8	—
2月末	10,211		0.0	49.1	—
3月末	10,211		0.0	40.8	—
4月末	10,211		0.0	39.9	—
5月末	10,211		0.0	62.4	—
6月末	10,211		0.0	58.0	—
7月末	10,211		0.0	65.1	—
(期末) 2016年8月19日	10,211		0.0	68.6	—

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券等からのインカムゲイン（利息収入）。

○投資環境

国内経済は、足許の企業収益に弱さがみられるものの、企業収益の水準としては依然として高水準にある事や雇用環境の改善などを受け、基調としては緩やかな回復を続けました。しかしながら、新興国を中心とした海外経済には弱さが見られ、また個人消費の不振が長引く中で物価見通しについても低下するなど、国内経済の下押しリスクがより認識されるようになりました。

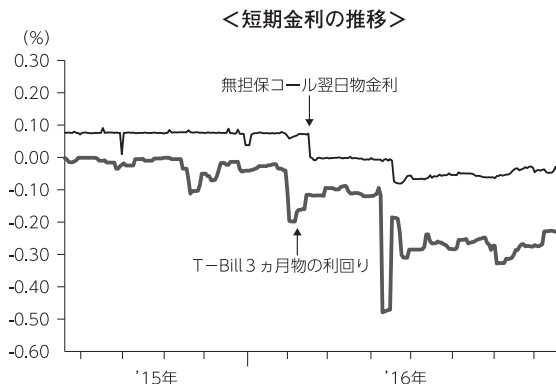
このような中、日本銀行は「量的・質的金融緩和」を継続し、2016年1月の金融政策決定会合において「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定するなど、一層の金融緩和を図りました。

・無担保コール翌日物金利の推移

2016年2月半ば頃まで概ね0.07%台で推移しました。日本銀行当座預金の一部へのマイナス金利の適用が開始された2月16日以降は、概ねゼロ%近傍のマイナス圏で推移しました。無担保コール取引による資金の運用ニーズが高まった4月18日以降、そのマイナス幅は深まりました。

・T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りの推移

日本銀行による買入や海外からの資金流入に伴う需給ひっ迫などにより、期を通じて利回りはマイナス圏で推移しました。日本銀行がマイナス金利導入を決定した2016年1月末以降、利回りは低下し、4月以降についてはマイナス幅が一段と深まりました。



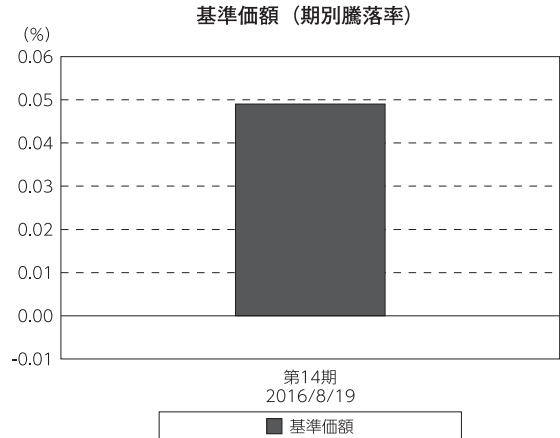
○当ファンドのポートフォリオ

- (1) 残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせて債券現先取引やコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図るという方針のもと、運用してまいりました。
- (2) 今期の運用につきましては、残存期間の短い高格付けの公社債等によってポートフォリオを構築し、流動性に関しては、債券現先取引やコール・ローン等により運用してまいりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

今後も、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせて債券現先取引やコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用してまいります。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2015年8月20日～2016年8月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、10,209円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年8月20日～2016年8月19日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国債証券	42,008,214	38,608,278 (4,580,000)
	地方債証券	8,739,283	— (7,094,300)
	特殊債券	18,846,302	— (15,866,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	3,709,487	— (3,400,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

その他有価証券

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	コマーシャル・ペーパー	5,898,732	— (7,200,000)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年8月20日～2016年8月19日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	34,695	4,630	13.3	—	—	—
預金	231,734	231,734	100.0	231,734	231,734	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年8月19日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	2,898,010	2,904,779	14.7	—	—	—	14.7
	(2,898,010)	(2,904,779)	(14.7)	(—)	(—)	(—)	(14.7)
特殊債券 (除く金融債)	5,325,000	5,333,466	27.0	—	—	—	27.0
	(5,325,000)	(5,333,466)	(27.0)	(—)	(—)	(—)	(27.0)
金融債券	3,780,000	3,783,502	19.2	—	—	—	19.2
	(3,780,000)	(3,783,502)	(19.2)	(—)	(—)	(—)	(19.2)
普通社債券 (含む投資法人債券)	1,500,000	1,501,704	7.6	—	—	—	7.6
	(1,500,000)	(1,501,704)	(7.6)	(—)	(—)	(—)	(7.6)
合 計	13,503,010	13,523,452	68.6	—	—	—	68.6
	(13,503,010)	(13,523,452)	(68.6)	(—)	(—)	(—)	(68.6)

* ()内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期 末		償 還 年 月 日
		額 面 金 額	評 価 額	
地方債証券	%	千円	千円	
東京都 公募第637回	1.81	200,000	200,273	2016/9/20
東京都 公募第638回	1.9	600,000	600,929	2016/9/20
北海道 公募平成18年度第7回	2.0	1,500	1,505	2016/10/31
北海道 公募平成18年度第10回	1.9	200,000	201,375	2016/12/28
北海道 公募(5年)平成23年度第12回	0.38	5,000	5,007	2017/1/31
北海道 公募(5年)平成23年度第14回	0.35	200,000	200,477	2017/3/23
神奈川県 公募第143回	1.77	100,000	100,596	2016/12/20
神奈川県 公募(5年)第49回	0.37	101,700	101,728	2016/9/20
大阪府 公募第294回	2.0	12,000	12,024	2016/9/28
大阪府 公募第295回	1.9	1,000	1,003	2016/10/28
大阪府 公募(5年)第77回	0.42	100,000	100,071	2016/10/28
兵庫県 公募平成18年度第8回	2.1	200,000	200,060	2016/8/24
埼玉県 公募(5年)平成23年度第5回	0.41	200,000	200,098	2016/9/29
福岡県 公募平成18年度第3回	1.9	1,000	1,003	2016/10/31
千葉県 公募平成18年度第4回	1.8	8,600	8,626	2016/10/25
群馬県 公募第3回	1.9	9,000	9,042	2016/11/25
大分県 公募平成18年度第1回	1.8	198,000	198,709	2016/10/31
共同発行市場地方債 公募第41回	2.0	6,000	6,001	2016/8/25
共同発行市場地方債 公募第43回	1.8	4,000	4,012	2016/10/25
共同発行市場地方債 公募第44回	1.8	100,000	100,476	2016/11/25
島根県 公募平成23年度第1回	0.38	2,500	2,502	2016/11/25
熊本県 公募平成18年度第2回	1.8	7,500	7,524	2016/10/27
名古屋市 公募第456回	1.82	16,000	16,024	2016/9/20
京都市 公募平成23年度第3回	0.364	4,000	4,001	2016/9/29
横浜市 公募平成18年度第3回	1.87	200,000	201,260	2016/12/20
札幌市 公募(5年)平成23年度第5回	0.4	12,900	12,903	2016/9/20
川崎市 公募(5年)第29回	0.36	12,200	12,203	2016/9/20
川崎市 公募(5年)第31回	0.27	2,000	2,002	2017/3/17
北九州市 公募(5年)平成23年度第1回	0.36	7,000	7,002	2016/9/28
福岡市 公募平成23年度第3回	0.39	300,000	300,041	2016/8/26
広島市 公募平成18年度第1回	1.82	6,000	6,037	2016/12/26
仙台市 公募平成23年度第1回	0.36	59,410	59,484	2017/1/27
さいたま市 公募第4回	1.8	5,000	5,030	2016/12/26
鹿児島県 公募平成18年度第1回	1.9	7,200	7,226	2016/10/31
鹿児島県 公募(5年)平成23年度第1回	0.37	8,500	8,505	2016/10/31
小 計		2,898,010	2,904,779	
特殊債券(除く金融債)				
政保 地方公共団体金融機構債券(4年)第2回	0.13	200,000	200,017	2016/8/30
日本政策投資銀行債券 政府保証第13回	2.0	290,000	290,093	2016/8/25
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第17回	2.0	100,000	100,067	2016/8/31
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第19回	1.8	700,000	701,332	2016/9/29
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第21回	1.8	125,000	125,645	2016/11/30
日本政策投資銀行社債 財投機関債第19回	0.445	300,000	300,482	2016/12/20
日本政策投資銀行債券 財投機関債第27回	1.98	100,000	100,172	2016/9/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第15回	2.05	100,000	100,177	2016/9/20
地方公共団体金融機構債券(5年)第9回	0.34	100,000	100,251	2017/4/28

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)		%	千円	千円	
地方公共団体金融機構債券(2年)	第2回	0.1	200,000	200,179	2017/3/28
公営企業債券	第24回財投機関債	1.94	100,000	100,650	2016/12/20
首都高速道路	第8回	0.439	140,000	140,048	2016/9/20
日本政策金融公庫社債	第20回財投機関債	0.471	900,000	900,378	2016/9/20
日本政策金融公庫社債	第43回財投機関債	0.101	200,000	200,076	2016/11/18
関西国際空港社債	財投機関債第31回	0.504	70,000	70,030	2016/9/20
中部国際空港社債	財投機関債第2回	0.489	1,300,000	1,303,478	2017/2/24
日本学生支援債券	財投機関債第38回	0.1	300,000	300,206	2017/2/20
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	財投機関債第10回	1.99	100,000	100,176	2016/9/20
小	計		5,325,000	5,333,466	
金融債券					
商工債券	利付第736回い号	0.45	300,000	300,133	2016/9/27
商工債券	利付第737回い号	0.45	200,000	200,156	2016/10/27
商工債券	利付第738回い号	0.45	200,000	200,239	2016/11/25
農林債券	利付第735回い号	0.45	150,000	150,012	2016/8/26
農林債券	利付第736回い号	0.5	750,000	750,407	2016/9/27
農林債券	利付第737回い号	0.5	80,000	80,063	2016/10/27
農林債券	利付第739回い号	0.5	500,000	500,885	2016/12/27
農林債券	利付第742回い号	0.45	200,000	200,540	2017/3/27
しんきん中金債券	利付第261回	0.45	500,000	500,073	2016/8/26
しんきん中金債券	利付第262回	0.45	100,000	100,045	2016/9/27
しんきん中金債券	利付第263回	0.5	100,000	100,093	2016/10/27
しんきん中金債券	利付第266回	0.45	300,000	300,618	2017/1/27
商工債券	利付(3年)第164回	0.2	200,000	200,036	2016/9/27
商工債券	利付(3年)第166回	0.2	100,000	100,052	2016/11/25
商工債券	利付(3年)第171回	0.2	100,000	100,142	2017/4/27
小	計		3,780,000	3,783,502	
普通社債券(含む投資法人債券)					
アサヒグループホールディングス	第1回特定社債間限定同順位特約付	0.52	200,000	200,181	2016/10/21
みずほコーポレート銀行	第27回特定社債間限定同順位特約付	0.515	500,000	500,431	2016/10/20
三菱東京UFJ銀行	第129回特定社債間限定同順位特約付	0.465	100,000	100,078	2016/10/20
三菱東京UFJ銀行	第148回特定社債間限定同順位特約付	0.195	100,000	100,041	2016/10/31
三井住友銀行	第55回社債間限定同順位特約付	0.47	100,000	100,083	2016/10/20
トヨタファイナンス	第23回社債間限定同等特約付	1.97	100,000	100,166	2016/9/20
三菱UFJリース	第15回社債間限定同順位特約付	0.66	400,000	400,720	2016/12/14
小	計		1,500,000	1,501,704	
合	計		13,503,010	13,523,452	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 1,199,980	% 6.1

* 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年8月19日現在)

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	13,523,452	65.9
その他有価証券	1,199,980	5.8
コール・ローン等、その他	5,800,725	28.3
投資信託財産総額	20,524,157	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年8月19日現在)

項目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,524,157,958
コール・ローン等	5,763,236,241
公社債(評価額)	13,523,452,183
その他有価証券	1,199,980,051
未収利息	16,503,055
前払費用	20,986,428
(B) 負債	801,532,052
未払金	801,524,000
未払利息	8,052
(C) 純資産総額(A-B)	19,722,625,906
元本	19,315,765,955
次期繰越損益金	406,859,951
(D) 受益権総口数	19,315,765,955口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,211円

(注) 期首元本額は21,588,342,274円、期中追加設定元本額は3,803,787,310円、期中一部解約元本額は6,076,363,629円、1口当たり純資産額は1,0211円です。

○損益の状況 (2015年8月20日～2016年8月19日)

項目	当 期
	円
(A) 配当等収益	92,619,318
受取利息	92,152,370
その他収益金	1,948,259
支払利息	△ 1,481,311
(B) 有価証券売買損益	△ 83,175,377
売買益	14,438
売買損	△ 83,189,815
(C) 保管費用等	△ 214,563
(D) 当期損益金(A+B+C)	9,229,378
(E) 前期繰越損益金	445,681,696
(F) 追加信託差損益金	79,665,282
(G) 解約差損益金	△127,716,405
(H) 計(D+E+F+G)	406,859,951
次期繰越損益金(H)	406,859,951

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

ファンド名	当期末 元本額
	円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッドF30(非課税適格機関投資家専用)	5,423,785,404
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッドF50(適格機関投資家販売制限付)	4,206,288,588
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Dプライス(適格機関投資家専用)	4,181,906,577
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Eプライス(適格機関投資家専用)	2,296,160,091
日本株インカムプラスα(公社債運用移行型)1305(適格機関投資家販売制限付)	1,186,053,936
野村DC運用戦略ファンド	379,067,282
ネクストコア	343,183,624
野村日本ブランド株投資(マネーボールファンド)年2回決算型	317,657,897

ファンド名	当期末 元本額
	円
野村世界高金利通貨投信	151,953,753
バンクローンファンド(為替ヘッジあり)2015-06	146,986,772
野村ドイチェン高配当インフラ関連株投信(マネーボールファンド)年2回決算型	113,781,191
バンクローンファンド(為替ヘッジあり)2014-09	98,039,216
ノムラ・アジア・シリーズ(マネーボール・ファンド)	84,639,967
野村米国ハイ・イールド債券投信(マネーボールファンド)年2回決算型	49,578,893
野村高金利国際機関債投信(毎月分配型)	49,354,623
野村新エマージング債券投信(マネーボールファンド)年2回決算型	47,082,117

ファンド名	当期末 元本額
	円
野村ビクテ・ジェネリック&グノム マネープール・ファンド	33,758,750
野村新中国株投資 マネープール・ファンド	17,198,352
野村世界業種別投資シリアルズ(マネープール・ファンド)	10,016,716
米国変動好金利ファンド Aコース	8,829,589
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型	8,788,959
野村グローバルCB投信(マネープールファンド)年2回決算型	6,157,226
野村新興国消費関連株投信 マネープール・ファンド	5,393,879
野村DC運用戦略ファンドM	4,553,821
野村新米国ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型	4,315,818
コインの未来(毎月分配型)	3,965,894
野村アフリカ株投資 マネープール・ファンド	3,607,923
野村・グリーン・テクノロジー マネープール・ファンド	1,511,406
コインの未来(年2回分配型)	991,474
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834
野村グローバルCB投信(円コース)毎月分配型	984,543
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543
野村グローバルCB投信(円コース)年2回決算型	984,543
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型	984,252
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	983,768
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	983,768
野村米国ブランド株投資(円コース)年2回決算型	983,768
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	983,768
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	983,768
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)毎月分配型	983,672
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)毎月分配型	983,672
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)毎月分配型	983,672
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)年2回決算型	983,672
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)年2回決算型	983,672
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)年2回決算型	983,672
野村テンブルトン・トータル・リターン Aコース	983,381
野村テンブルトン・トータル・リターン Cコース	983,381
野村テンブルトン・トータル・リターン Dコース	983,381
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	983,091
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	983,091
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	983,091
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	983,091
ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨債(債券 Aコース))	982,995
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,898
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,898
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)毎月分配型	982,898
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	982,898
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,898
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)年2回決算型	982,898
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(欧州通貨コース)	982,609
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンドD(円コース)	982,609
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(豪ドルコース)	982,609
野村日本ブランド株投資(円コース)毎月分配型	982,609
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	982,609
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	982,609

ファンド名	当期末 元本額
	円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	982,609
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	982,609
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609
野村新世界高金利通貨投信	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカドルコース)毎月分配型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型	982,608
野村日本ブランド株投資(ブラジルレアルコース)毎月分配型	982,608
野村日本ブランド株投資(円コース)年2回決算型	982,608
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)年2回決算型	982,608
野村日本ブランド株投資(ブラジルレアルコース)年2回決算型	982,608
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)年2回決算型	982,608
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型	982,608
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカドルコース)毎月分配型	982,608
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型	982,608
野村PMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Aコース	982,608
野村新エマージング債券投信(円コース)毎月分配型	982,608
野村新エマージング債券投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型	982,608
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	982,608
野村新エマージング債券投信(円コース)年2回決算型	982,608
野村新エマージング債券投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型	982,608
野村新エマージング債券投信(中国元コース)年2回決算型	982,608
野村アジアCB投信(毎月分配型)	982,608
野村PMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	982,608
野村グローバルREITプレミアム(円コース)毎月分配型	982,608
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,608
野村グローバルREITプレミアム(円コース)年2回決算型	982,608
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,608
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)毎月分配型	982,607
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,607
野村新エマージング債券投信(中国元コース)毎月分配型	982,607
野村PMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)毎月分配型	982,607
野村PMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	982,607
第12回 野村短期公社債ファンド	982,607
野村日本高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,415
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,415
野村日本高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,415
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,415
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,029
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,029
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,029
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,029
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)毎月分配型	981,451
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)毎月分配型	981,451
野村通貨選択日本株投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型	981,451
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)毎月分配型	981,451
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)毎月分配型	981,451
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)年2回決算型	981,451
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)年2回決算型	981,451
野村通貨選択日本株投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型	981,451
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)年2回決算型	981,451
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451

ファンド名	当期末 元本額
	円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451
ノムラ THE USA Aコース	981,258
ノムラ THE USA Bコース	981,258
米国変動好金利ファンド Bコース	981,066
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース) 毎月分配型	980,297
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース) 毎月分配型	980,297
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース) 年2回決算型	980,297
ノムラ THE ASIA Bコース	979,912
グローバル・ストック Bコース	979,528
グローバル・ストック Dコース	979,528
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース) 毎月分配型	588,871
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401
野村通貨選択日本株投信(インドネシアピアコース) 毎月分配型	294,436
野村通貨選択日本株投信(インドネシアピアコース) 年2回決算型	294,436
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース) 年2回決算型	196,925
野村通貨選択日本株投信(中国元コース) 毎月分配型	196,291
野村通貨選択日本株投信(インドネシアピアコース) 年2回決算型	196,291
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース) 年2回決算型	98,262
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース) 毎月分配型	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース) 毎月分配型	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース) 年2回決算型	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース) 年2回決算型	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース) 年2回決算型	98,261
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース) 毎月分配型	98,261
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース) 年2回決算型	98,261
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース) 年2回決算型	98,261
野村新エマージング債券投信(米ドルコース) 毎月分配型	98,261
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース) 毎月分配型	98,261
野村新エマージング債券投信(米ドルコース) 年2回決算型	98,261
野村新エマージング債券投信(インドネシアピアコース) 年2回決算型	98,261
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース) 毎月分配型	98,261
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース) 年2回決算型	98,261
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース) 年2回決算型	98,261
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース) 年2回決算型	98,261
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース) 年2回決算型	98,261
野村米国ブランド株投資(円コース) 毎月分配型	98,261
野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース	98,261
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース) 年2回決算型	98,261
第1回 野村短期公社債ファンド	98,261
第2回 野村短期公社債ファンド	98,261
第3回 野村短期公社債ファンド	98,261
第4回 野村短期公社債ファンド	98,261
第5回 野村短期公社債ファンド	98,261
第6回 野村短期公社債ファンド	98,261
第7回 野村短期公社債ファンド	98,261
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261
第11回 野村短期公社債ファンド	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース) 年2回決算型	98,260
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース) 年2回決算型	98,260
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース) 年2回決算型	98,260

ファンド名	当期末 元本額
	円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース) 年2回決算型	98,260
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース	98,260
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース) 年2回決算型	98,260
ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Bコース)	98,260
第9回 野村短期公社債ファンド	98,260
第10回 野村短期公社債ファンド	98,260
野村通貨選択日本株投信(中国元コース) 年2回決算型	98,146
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049
ノムラ THE ASIA Aコース	97,992
グローバル・ストック Aコース	97,953
グローバル・ストック Cコース	97,953
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース) 毎月分配型	48,092
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース) 年2回決算型	13,741
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース) 年2回決算型	9,826
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース) 年2回決算型	9,826
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Aコース	9,818
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Bコース	9,818
野村日本ブランド株投資(米ドルコース) 毎月分配型	9,809
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース) 毎月分配型	9,809
野村日本ブランド株投資(米ドルコース) 年2回決算型	9,809
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース) 年2回決算型	9,809
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース) 毎月分配型	9,808
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース) 年2回決算型	9,808
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース) 毎月分配型	9,808
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース) 年2回決算型	9,808
野村米国ブランド株投資(米ドルコース) 毎月分配型	9,807
野村米国ブランド株投資(米ドルコース) 年2回決算型	9,807
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース) 毎月分配型	9,807
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース) 年2回決算型	9,807
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース) 毎月分配型	9,805
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース) 毎月分配型	9,805
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース) 年2回決算型	9,805
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース) 年2回決算型	9,805
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース) 毎月分配型	9,803
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース) 年2回決算型	9,803
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース) 年2回決算型	9,803
野村新興国高配当株トリプルウィング ブラジリアル毎月分配型	9,803
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(円コース)	9,803
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(米ドルコース)	9,803
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(世界通貨分散コース)	9,803
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801
野村ブルーベイトータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース) 年2回決算型	4,908
野村高金利国際機関債投信(年2回決算型)	1,967
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース) 毎月分配型	1,963

○お知らせ

該当事項はございません。

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2017年3月27日現在)

年 月	日
2017年3月	-
4月	14、17
5月	1、25、29
6月	5、23
7月	4
8月	15、28
9月	4
10月	-
11月	1
12月	25、26

※2017年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。